

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 28 日

評価対象事業		評価者	ごみ減量対策課担当課長 内海 春信	
環境-06	実施事業	ごみ資源化事業	自治事務	主管課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	廃棄物を適正に処理し、循環型社会の形成を目指すため。
効果	ごみの発生抑制及び減量・資源化が図られることにより、循環型社会が形成される。

2 平成28年度に実施した事業の概要

- ・資源物やごみを品目別に分別し資源化を図った。
- ・事業系ごみの廃棄物発生抑制等啓発指導員により、事業者訪問等を行い、事業系ごみの適正な分別を図った。
- ・市民及び事業者から排出された植木剪定材を、委託業者の中間処理施設まで運搬し、委託業者の堆肥化事業場において堆肥化し、生成した堆肥を市民及び農家に配布した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口 177,243人 世 帯 数 80,676世帯 事業の対象者数	176,869人 80,928世帯	人 口 176,466人 世 帯 数 81,150世帯 事業の対象者数	176,466人 81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
運営資源状況	決算値(千円) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 人員配置数 人件費(千円)	673,201 776,859 429,049 347,810 4.0 31,684	当初予算(千円) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 人員配置数 人件費(千円)	719,323 324,561 394,762 4.5 35,084	
事業経費運営	総事業費(千円) 市民1人当りの経費(円) 対象者1人当りの経費(円)	704,885 3,977	総事業費(千円) 市民1人当りの経費(円) 対象者1人当りの経費(円)	754,407 4,275	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない			
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない			
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある			
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか 今後も市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある			
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である			
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2. 適正な受益者負担を導入している		
			△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない		
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	協働実施済の場合のパートナー		
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直し		
			事業へ統合		
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	入札の導入や新規業者の開拓、事業の効率化などにより、予算規模の縮小を目指しているが、適正な資源化を実行するためには一定程度の費用が必要であり、安易な価格競争は導入できないため。		
総評(評価に対する考え方、根拠等)	ごみの資源化業務については、入札の導入や新規業者の開拓、事業の効率化などが達成できるが、資源化品目は拡大傾向にあるため、事業費の削減は難しいとした。				

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	平成28年度の年間ごみ焼却量32,273トンを達成すること。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	事業系ごみの分別徹底を図るため、廃棄物発生抑制啓発指導員により減量・資源化についての訪問指導や啓発などを行った。従来焼却していた収集用ビニール袋の残さをRPF化により資源化した。	☐ 解決 ☐ 一部解決 ☒ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	名越クリーンセンターでの焼却可能量である年間30,000トン以下に向けて、平成29年度の年間ごみ焼却量31,208トンを達成すること。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

[illegible]

比較事項	リサイクル率(平成27年度 ※国報告数値)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	48.4%	29.6%	21.8%	24.9%	23.9%	32.7%	43.8%	43.0%	42.4%

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	人口1人当たりのごみ排出量は県内では6番目に多くなっているが、リサイクル率は高く、48.4%は県内トップである。引き続きごみの発生抑制を推進し、排出量の削減を図りたい。
---------------------------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	ごみの焼却量の削減					単位	トン	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		達成率は目標値/実績値とした
平成26年度末に今泉グリーンセンターが焼却を停止したため、焼却量の削減は安定的で着実なごみ処理体制の構築に必要なものである。	目標値	30,721.0	29,923.0	32,273.0	31,208.0					
	実績値	37,284.0	34,882.0	36,383.6						
	達成率	121.4%	116.6%	112.7%						

指標の内容	リサイクル率の向上					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		達成率は目標値/実績値とした。
リサイクルをすすめることで循環型社会を構築し、焼却量の削減を図るため。	目標値	50.0	50.0	50.3	50.6					
	実績値	48.2	48.4	47.2						
	達成率	96.4%	96.8%	93.8%						

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
		目標値									
		実績値									
		達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成27年3月に今泉クリーンセンターが稼働を停止し、焼却許容量が減少したため、ごみの減量・資源化施策を推進し、焼却量を削減していく必要がある。リサイクル率は、人口10万人以上の全国の市町村でトップレベルの高い数値を維持しており、引き続き高いリサイクル率を目指す。
------------------------------	--